

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券 償却原価法
- ・その他の有価証券
  - 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入れ原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職給付にかかわる期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理 税込み経理

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,231,459	4,409		7,235,868
退任役員報償積立資産	4,918	740,087	740,000	5,005
会館維持管理引当資産	59,326,757	3,760,340	2,700,462	60,386,635
小 計	66,563,134	4,504,836	3,440,462	67,627,508
合 計	66,563,134	4,504,836	3,440,462	67,627,508

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	0			
投資有価証券	0			
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,235,868		7,235,868	
退任役員報償積立資産	5,005		5,005	
会館維持管理引当資産	60,386,635		60,386,635	
	0			
小 計	67,627,508	0	67,627,508	0
合 計	67,627,508	0	67,627,508	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	61,055,772		61,055,772
建物	85,255,678	27,495,002	57,760,676
医療器械	3,065,336	695,967	2,369,369
器具什器	2,509,298	2,157,201	352,097
電話加入権	268,758		268,758
無形固定資産	1,134,000	1,134,000	0
			0
合 計	153,288,842	31,482,170	121,806,672

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受託金収入						
市民啓発事業受託料	新潟市	0	800,000	800,000	0	
保健所業務事務受託料	新潟市	0	1,208,000	1,208,000	0	
生涯歯科保健事業受託料	新潟市	0	535,700	535,700	0	
口腔保健センター受託料	新潟市	0	22,526,899	22,526,899	0	
学校健診管理受託料	新潟市	0	630,000	630,000	0	
特殊歯科保健事業受託料	新潟市	0	3,231,606	3,231,606	0	
西蒲原地区休日センター受託料	新潟市	0	337,000	337,000	0	
自主事業受託料	新潟市	0	126,000	126,000	0	
受取交付金						
郡市歯科医師会交付金	新潟県歯科医師会	0	1,550,500	1,550,500	0	
合 計		0	30,945,705	30,945,705	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
基本財産取崩しによる振替額	0
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	0

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他

該当なし

## 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、立替金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	128,891,594	147,208,114
未収会費	5,267,500	524,500
未収金	16,262,292	10,389,460
立替金	6,643,464	5,000,000
合 計	157,064,850	163,122,074
未払金	13,524,584	12,225,762
前受金	2,500	0
預り金	387,786	712,761
合 計	13,914,870	12,938,523
次期繰越収支差額	143,149,980	150,183,551